平成 17 年 9 月期 個別財務諸表の概要

平成 17 年 11 月 18 日

株式会社トーカン 上場取引所 名古屋証券取引所(市場第二部) 上場会社名

コード番号 7 6 4 8 本社所在都道府県 愛知県

(URL http://www.tokan-g.co.jp)

代表取締役 執行役員社長 永津 邦彦 代 表 者

取締役 執行役員 問合せ先責任者

経営統括本部副本部長 神谷 亨 TEL (052) 671 - 2915

決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 18 日 中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 17 年 12 月 21 日 単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1.17年9月期の業績(平成16年10月1日~平成17年9月30日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高営業利益		経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
17年9月期	147,547 6.5	876 22.7	1,237 13.5
16年9月期	138,557 5.9	1,133 28.4	1,430 23.2

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
17年9月期	531 1,566.0	76 18		4.2	2.8	0.8
16年9月期	31 96.9	2 18		0.3	3.6	1.0

(注) 期中平均株式数 17年9月期 6,813,202株 16年9月期 6,812,000株

会計処理の方法の変更有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状况

	1 株当たり年間配当金			配当金総額	配当性向	株主資本
		中間	期末	(年間)	四当注问	配当率
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
17年9月期	16 00	8 00	8 00	109	21.0	0.8
16年9月期	16 00	8 00	8 00	108	733.9	0.9

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円 銭	
17年9月期	46,486	13,027	28.0	1,909 70	
16年9月期	40,523	12,503	30.9	1,833 02	

(注) 期末発行済株式数 17年9月期 6,815,400株 16年9月期 6,812,000株 234,600 株 16 年 9 月期 238,000 株 期末自己株式数 17年9月期

2.18年9月期の業績予想(平成17年10月1日~平成18年9月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 ∤	朱当たり年間配当	金
	元 工 同	紅币利益	当规规利益	中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	73,500	550	270	8 00		
通期	153,000	1,570	850		8 00	16 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 124円 72 銭

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は 今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1.個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

#1 01	第 55	 期	第 56	 期	(単位:千円) 増 減
期別			第 56 (平成 17 年 9 月		増 減 (は減)
科目	金額	構成比	金額	構成比	金額
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1.現金及び預金	3,785,575		4,299,413		513,837
2.受取手形	622,331		539,970		82,360
3. 売掛金	13,462,791		14,366,877		904,085
4.有価証券	181,505		9,939		171,565
5.商品	2,633,180		2,999,094		365,913
6.製品	67,072		57,478		9,594
7.原材料	83,744		51,156		32,588
8. 貯蔵品	6,128		6,780		652
9.前渡金	2,054		17,597		15,543
10.前払費用	107,874		148,312		40,438
11.繰延税金資産	281,019		240,638		40,381
12.短期貸付金	1,369,000		640,000		729,000
13 . 未収入金 14 . その他	3,580,996		4,657,545		1,076,548
貸倒引当金	30,933 153,281		130,420 127,100		99,487 26,180
流動資産合計	26,060,926	64.3	28,038,124	60.3	1,977,197
固定資産	20,000,920	04.3	20,030,124	00.3	1,977,197
1.有形固定資産					
(1) 建物	2,635,198		5,313,651		2,678,453
(2) 構築物	116,987		324,984		207,996
(3) 機械及び装置	760,235		1,135,569		375,334
(4) 車輌運搬具	12,399		10,927		1,472
(5) 器具備品	167,246		192,577		25,330
(6) 土地	3,491,421		4,435,363		943,941
(7) 建設仮勘定	222,038		53,920		168,117
有形固定資産合計	7,405,527	18.3	11,466,994	24.7	4,061,467
2.無形固定資産					
(1) 借地権	70,085		93,747		23,661
(2) ソフトウェア	21,961		30,343		8,381
(3) 電話加入権	18,800		20,872		2,072
(4) その他	7,285		7,555		270
無形固定資産合計	118,133	0.3	152,518	0.3	34,384
3.投資その他の資産 (1)投資有価証券	2 262 762		3,242,210		270 446
(2) 関係会社株式	2,863,763 158,874		100,881		378,446 57,992
(3) 出資金	253		253		57,992
(4) 破産更生債権	130,542		586,323		455,780
(5) 長期前払費用	304,528		298,571		5,957
(6) 差入保証金	2,732,544		2,714,139		18,404
(7) 保険積立金	518,000		, ,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,		518,000
(8) 前払年金費用	237,400		265,324		27,923
(9) その他	135,808		135,761		46
貸倒引当金	142,697		514,747		372,050
投資その他の資産合計	6,939,018	17.1	6,828,718	14.7	110,300
固定資産合計	14,462,679	35.7	18,448,230	39.7	3,985,551
資産合計	40,523,606	100.0	46,486,355	100.0	5,962,749
		1		1	

(単位:千円)

	1		T	-	(単位:千円)
期別	第 55	期	第 56	期	増減
			(平成17年9月		(は減)
科目	金額	構成比	金額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1.支払手形	466,600		444,003		22 507
2. 買掛金	21,552,150		24,663,121		22,597 3,110,970
3.短期借入金					
4.一年内返済予定長期借入金	1,750,000 800,000		2,950,000 300,000		1,200,000 500,000
5.未払金	· ·		2,089,759		
6.未払費用	1,420,711 140,658		143,708		669,047 3,049
7.未払法人税等	245,029		92,291		
8.未払消費税等	· ·		92,291		152,738
9.前受金	74,408 324		641		74,408 316
10.預り金	200,343		57,613		142,729
11.前受収益	6,417		14,035		7,617
12.賞与引当金	384,582		351,161		33,421
12・頁づか日本 13.その他	281		1,090		809
流動負債合計		66.7		66.0	
固定負債	27,041,511	00.7	31,107,427	66.9	4,065,916
1.長期借入金	500,000		1,800,000		1,300,000
2.繰延税金負債	127,593		1,800,000		18,152
3.役員退職慰労引当金	133,425		130,073		3,352
4.その他	217,561		275,721		58,160
固定負債合計	978,579	2.4	2,351,540	5.1	1,372,960
負債合計	28,020,090	69.1	33,458,968	72.0	5,438,877
(資本の部)	20,020,090	09.1	33,430,900	72.0	5,430,077
資本金	1,243,300	3.1	1,243,300	2.7	
資本剰余金	1,243,300	3.1	1,240,000	2.1	
1.資本準備金	1,132,800		1,132,800		
資本剰余金合計	1,132,800	2.8	1,132,800	2.4	
利益剰余金	, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,		, , , , , , , , , , , ,		
1.利益準備金	140,934		141,184		250
2. 任意積立金	9,790,000		9,837,000		47,000
3. 当期未処分利益	101,593		365,206		263,613
利益剰余金合計	10,032,527	24.8	10,343,390	22.3	310,863
その他有価証券評価差額金	428,140	1.0	636,389	1.3	208,248
自己株式	333,252	0.8	328,492	0.7	4,760
資本合計	12,503,515	30.9	13,027,387	28.0	523,872
負債・資本合計	40,523,606	100.0	46,486,355	100.0	5,962,749

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	<u></u>	₩₽	<u>₩</u> 50	#P I	(単位:千円)
期別	第 55	期	第 56	期の日1日、	増減
科目	(自 平成15年1 (至 平成16年)	9月30日丿	(自 平成16年1 至 平成17年	9月30日丿	(は減)
11 H	金額	百分比	金額	百分比	金 額
売上高	138,557,974	100.0	147,547,056	100.0	8,989,082
元工商 売上原価	136,557,974	90.2	132,591,631	89.9	7,619,255
売上総利益		1		l +	
元工総利益 販売費及び一般管理費	13,585,598 12,451,794	9.8 9.0	14,955,424 14,078,791	10.1 9.5	1,369,826 1,626,996
一	1,133,803	0.8	876,633	9.5 0.6	257,169
自業利 <u></u> 営業外収益	1,133,603	0.6	070,033	0.6	257, 169
1.受取利息	41,222		38,687		2,534
2.有価証券利息	14,747		19,653		4,906
3.受取配当金	32,643		36,658		4,014
4.受取地代家賃	103,703		130,666		26,962
5. 雑収入	133,954		169,278		35,324
営業外収益合計	326,270	0.2	394,944	0.2	68,673
営業外費用	020,210	0.2	331,314	J.2	30,070
1.支払利息	27,112		29,990		2,878
2. 雑損失	2,157		3,592		1,435
営業外費用合計	29,269	0.0	33,583	0.0	4,314
経常利益	1,430,804	1.0	1,237,994	0.8	192,810
特別利益	,,		, , , , , , ,		- ,
1.固定資産売却益	4		475		471
2.投資有価証券売却益	25,324		836		24,487
3.投資有価証券償還益	18,100				18,100
4.保険積立金返戻益			167,409		167,409
5.貸倒引当金戻入益			44,903		44,903
特別利益合計	43,429	0.0	213,625	0.1	170,196
特別損失					
1.固定資産売却損	304		832		527
2.固定資産除却損	21,594		100,926		79,332
3.減損損失	854,345				854,345
4. 関係会社株式評価損	25,000				25,000
5.投資有価証券評価損	7,610		18,101		10,491
6.ゴルフ会員権評価損	12,070				12,070
7.貸倒引当金繰入額			390,733		390,733
8.その他		_	16,467		16,467
特別損失合計	920,926	0.6	527,061	0.3	393,864
税引前当期純利益	553,307	0.4	924,558	0.6	371,251
法人税、住民税及び事業税	632,976		377,369		255,606
法人税等調整額	111,544		16,132	[127,677
差引合計	521,431	0.4	393,502	0.3	127,929
当期純利益	31,876	0.0	531,056	0.3	499,180
前期繰越利益	124,212		30,097		94,115
自己株式処分差損			4,622		4,622
合併による子会社株式消却額			84,840		84,840
合併による未処理損失受入額	F. 105		51,988		51,988
中間配当額	54,496		54,496		
当期未処分利益	101,593		365,206		263,613

(3) 利益処分案

(単位:千円)

						<u>17 · III/</u>
株主総会承認年月日	第	55 期	第	56 期	増	減
	(平成 16	年 12 月 20 日)	(平成 17 年	12月21日予定)	(は減)
科目	金	額	金	額	金	額
当期未処分利益		101,593		365,206		263,613
利益処分額						
1.配当金		54,496		54,523		27
2.役員賞与金		17,000		12,000		5,000
(うち監査役分)		(1,500)		(1,500)		()
3. 任意積立金						
別途積立金				170,000		170,000
任意積立金合計				170,000		170,000
利益処分額合計		71,496		236,523		165,027
次期繰越利益		30,097		128,683		98,586
						-

(注)1株当たり配当金の内訳

	第 55 期			第 56 期			
	年 間	中間	期末	年 間	中間	期末	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	
普通株式	16 00	8 00	8 00	16 00	8 00	8 00	

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

(3) その他有価証券 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

時価法

移動平均法による原価法

(4) デリバティブ

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品 総平均法による原価法 総平均法による原価法 (2) 製品 (3) 原材料 総平均法による原価法

最終仕入原価法による原価法 (4) 貯蔵品

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 定率法

> ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)について は、定額法によっております。

なお、主な耐用年数としては以下のとおりであります。

建物 3年~50年 機械及び装置 8年~14年

(2) 無形固定資産 定額法

> なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(4年) に基づいて償却しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理して おります。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、当事業年度末における年金資産見込額は、退職給付債務見込額を超過しているため、前払年 金費用(265,324 千円)を投資その他の資産に計上しております。

また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により、それぞれ発生年度の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7.ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約が付されている外貨建金銭債務については、振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

,		
	ヘッジ手段	ヘッジ対象
	為替予約	外貨建債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

当社は、資金運用規程に基づき、為替予約取引については商品統括部貿易課が担当しており、経理部財務課においてこれを管理しております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定されるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

- 8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 - (1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

重要な会計方針の変更	
第 55 期 (自 平成15年10月1日) (至 平成16年9月30日)	第 56 期 (自 平成16年10月 1 日) 至 平成17年 9 月30日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。 これによる税引前当期純利益に与える影響額は854,345千円であります。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。	
	(損益計算書関係) 量販店様が物流センターを自社運営する場合等に当社が物流委託の対価として支払うセンターフィーについては、従来売上高の控除項目として処理しておりましたが、当事業年度より販売費及び一般管理費として処理する方法に変更いたしました。この変更は、量販店様が店舗オペレーションの効率化やトータル物流コスト削減を図るため一括物流システムを導入する中で、その金額的重要性も高まってきたことから、その取引の性質を見直した結果、当社が負担する物流コストを販売費及び一般管理費として処理することが取引の実態をより適切に開示すると判断しためであります。この変更により、従来の方法に比べ、売上高が1,134,126 千円増加し、売上総利益は同額増額しておりますが、販売費及び一般管理費が1,134,126 千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与

注記事項

(貸借対照表関係)

第 55	期	第 56	期	
(平成 16 年 9 月 30 日現在)		(平成 17 年 9 月 30 日現在)		
1. 関係会社に係る注記		1.関係会社に係る注記		
区分掲記されたもの以外	トで各科目に含まれている	区分掲記されたもの以外で各	科目に含まれている	
関係会社に対するものは、次のとおりであります。		関係会社に対するものは、次の	とおりであります。	
売掛金	450,714 千円	短期貸付金	640,000 千円	
短期貸付金	1,369,000 "	差入保証金	1,116,831 "	
差入保証金	1,271,186 "	上記以外の債権合計	494,424 "	
2.有形固定資産の減価償却	累計額 5,048,891 千円	2. 有形固定資産の減価償却累計額	頂 5,520,527 千円	

える影響はありません。

第 55 期	第 56 期		
(平成 16 年 9 月 30 日現在)	(平成 17 年 9 月 30 日現在)		
3.担保に供している資産並びに担保が付されている債	3.担保に供している資産並びに担保が付されている債		
務は、下記のとおりであります。	務は、下記のとおりであります。		
(1) 担保に提供している資産	(1) 担保に提供している資産		
建物 269,418 千円	建物 252,257 千円		
土地 358,736 "	土地 358,736 "		
投資有価証券 244,855 "	投資有価証券 298,090 "		
計 873,009 千円	計 909,084 千円		
(2) 担保対応債務	(2) 担保対応債務		
短期借入金 1,600,000 千円	短期借入金 2,500,000 千円		
一年内返済予定長期借入金 800,000 "	一年内返済予定長期借入金 300,000 "		
長期借入金 500,000 "	長期借入金 1,800,000 "		
	買掛金 384,504 "		
計 3,300,960 千円	計 4,984,504 千円		
4.会社が発行する株式 普通株式 25,800 千株	4.会社が発行する株式 普通株式 25,800 千株		
発行済株式総数 普通株式 7,050 千株	発行済株式総数 普通株式 7,050 千株		
5. 自己株式の保有数	5. 自己株式の保有数		
普通株式 238 千株	普通株式 234 千株		
6.配当制限	6.配当制限		
商法施行規則第 124 条第3号に規定する金額	商法施行規則第 124 条第3号に規定する金額		
は、428,140 千円であります。	は、636,389 千円であります。		

(損益計算書関係)

(15.11) 并自闭(1)			
第 55 (自 平成15年 (至 平成16年	期 10月 1 日 9 月30日)	第 56 (自 平成16年10月 (至 平成17年9月)	期 1日) 30日)
(主 十成10年	3 A 20 D /	(主 十成17年3月	эон /
1. 固定資産売却益の内容は、	次のとおりであります。	1.固定資産売却益の内容は、次の)とおりであります。
車輌運搬具	4 千円	機械及び装置	62 千円
		車輌運搬具	413 "
		計	475 千円
2. 固定資産売却損の内容は、	次のとおりであります。	2.固定資産売却損の内容は、次の)とおりであります。
機械及び装置	280 千円	建物	832 千円
車輌運搬具	24 "		
計	304 千円		
3. 固定資産除却損の内容は、	次のとおりであります。	3.固定資産除却損の内容は、次の)とおりであります。
建物	4,881 千円	建物	20,672 千円
機械及び装置	7,738 "	構築物	570 "
器具備品	1,995 "	機械及び装置	48,624 "
ソフトウェア	523 "	器具備品	4,731 "
解体費用その他	6,455 "	解体費用その他	26,328 "
計	21,594 千円	計	100,926 千円

第 55 期 (自 平成15年10月 1 日 (至 平成16年 9 月30日) 第 56 期 (自 平成16年10月1日) 至 平成17年9月30日)

4.減損損失

当事業年度において、以下の資産グループについて 減損損失(854,345千円)を計上しました。

なお、減損損失の内訳は以下のとおりであります。

(単位:千円)

場所	用途		内訳
静岡県浜松市	事業用	建物	53,665
時間示/六14日	資 産	その他	39,041
	賃貸用 不資産	建物	159,499
岐阜県羽島市		土地	369,007
		その他	2,507
愛知県知立市	賃貸用	建物	20,218
愛和宗和立巾	不資産	土地	210,406

当社の資産グルーピングは、事業用資産においては 管理会計上の区分とし、賃貸用不動産においては各物 件を資産グループとしております。

事業用資産においては、営業活動から生ずる損益が 継続してマイナスであり、将来キャッシュ・フローに よって当該資産の簿価を全額回収できる可能性が低い と判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額しており ます。

なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを 2.9% で割引いて算出しております。

賃貸用不動産については、継続的な地価の下落により、将来キャッシュ・フローによって当該資産の簿価を全額回収できる可能性が低いと判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

なお、当該資産の回収可能価額は、物件により正味 売却価額または使用価値により測定しております。正 味売却価額は主として路線価を基にして評価してお り、使用価値は将来キャッシュ・フローを2.9%で割引 いて算出しております。

5. その他特別損失の内容は次のとおりであります。

リース解約損10,147 千円保証金償却損6,320 "計16,467 千円

5.

8

(リース取引関係)

第 55 (自 平成15年10月1日) 至 平成16年9月30日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるも の以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額

(単位:千円)

	取得価額相 当額	減価償却累計額相当額	期末残高相 当額
器具備品	551,938	272,180	279,758

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残 高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料期末残高相当額

1 年内	114,872 千円
_1年超	164,885 "
合 計	279,758 千円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占 める割合が低いため、支払利子込み法により算定し ております。

支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料

99,596 千円

減価償却費相当額

99,596 "

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありませんの で、項目等の記載は省略しております。

第 56 自 平成16年10月1日1 (至 平成17年9月30日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるも の以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額

(単位:千円)

	取得価額相 当額	減価償却累計額相当額	期末残高相 当額
器具備品	520,873	281,818	239,054

同 左

未経過リース料期末残高相当額

1 £	F内			82,035 千円
1 年	F超			157,019 "
合	計			239,054 千円
		同	左	

支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料

114,283 千円

減価償却費相当額

114,283 "

減価償却費相当額の算定方法

同 左

(減損損失について)

左

(有価証券関係)

前事業年度(平成16年9月30日)及び当事業年度(平成17年9月30日)のいずれにおいても子会社 株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

(忧刈未云引送)()			
第 55 期 (平成 16 年 9 月 30 日現	左)	第 56 期 (平成 17 年 9 月 30 日現	左)
(平成 16 年 9 月 30 日現 1.繰延税金資産及び繰延税金負債の多		(平成 17 年 9 月 30 口現: 1.繰延税金資産及び繰延税金負債の列	
の内訳	5 5 ///	の内訳	5 G///E//
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
減損損失	346,437千円	減損損失	333,087千円
賞与引当金	155,948 "	貸倒引当金	224,546 "
貸倒引当金	90,957 "	賞与引当金	142,396 "
役員退職慰労引当金	54,103 "	役員退職慰労引当金	52,744 "
その他	32,960 "	その他	117,620 "
繰延税金資産小計	680,406千円	繰延税金資産小計	870,395千円
評価性引当額	234,952 "	評価性引当額	234,952 "
繰延税金資産合計	445,454千円	繰延税金資産合計	635,443千円
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	292,028千円	その他有価証券評価差額金	434,072千円
繰延税金負債合計	292,028千円	前払年金費用	106,478 "
繰延税金資産の純額	153,426千円	繰延税金負債合計	540,550千円
(注)繰延税金資産の純額は、貨	貸借対照表の以下	繰延税金資産の純額 94,892千円	
の項目に含まれております	۲.	(注)繰延税金資産の純額は、貸	貸借対照表の以下
(流動資産)		の項目に含まれております	•
(加斯貝) 操延税金資産	281,019千円	(流動資産)	040 000 Т.П.
(固定負債)	201,010 13	繰延税金資産 (固定負債)	240,638千円
操延税金負債 操延税金負債	127,593千円	(回足負債) 繰延税金負債	145,746千円
│ │2.法定実効税率と税効果会計適用後	金の法人税等の負	************************************	
担率との間の差異の原因となった主		率との間の差異の原因となった主な	
法定実効税率	41.89 %	法定実効税率	40.55 %
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金算入されな い項目	5.11 "	交際費等永久に損金算入されな い項目	2.38 "
受取配当金等永久に益金算入さ れない項目	1.24 "	受取配当金等永久に益金算入さ れない項目	0.81 "
住民税均等割等	3.66 "	住民税均等割等	2.41 "
評価性引当額の増加額	43.87 "	その他	1.97 "
その他	0.94 "	税効果会計適用後の法人税等の	42.56 %
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	94.23 %	負担率	72.00 /U

(1株当たり情報)

第 55 期 (自 平成15年10月1日) (主 平成16年9月30日) 1 株当たり純資産額 1,833円02銭 1 株当たり純資産額 1,909円70銭 1 株当たり当期純利益 2円18銭 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 潜在株式がないため記載しておりません。 (1 株当たり当期純利益の算定上の基礎) 損益計算書上の当期純利益 31,876千円 普通株式に係る当期純利益 531,056千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 14,876千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 17,000千円 利益処分による役員賞与金 17,000千円 利益処分による役員賞与金 12,000千円 普通株式の期中平均株式数 6,813千株 普通株式の期中平均株式数 6,813千株				
1株当たり当期純利益 2円18銭 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 潜在株式がないため記載しておりません。 潜在株式がないため記載しておりません。 (1株当たり当期純利益の算定上の基礎) (1株当たり当期純利益の算定上の基礎) 損益計算書上の当期純利益 31,876千円 普通株式に係る当期純利益 14,876千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 利益処分による役員賞与金 17,000千円 利益処分による役員賞与金 12,000千円	/自 平成15年10月1日\		/自 平成16年10月1日)
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 潜在株式がないため記載しておりません。 (1株当たり当期純利益の算定上の基礎) 損益計算書上の当期純利益 31,876千円 普通株式に係る当期純利益 14,876千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 利益処分による役員賞与金 17,000千円 利益処分による役員賞与金 12,000千円	1株当たり純資産額	1,833円02銭	1株当たり純資産額	1,909円70銭
潜在株式がないため記載しておりません。 潜在株式がないため記載しておりません。 (1株当たり当期純利益の算定上の基礎) 損益計算書上の当期純利益 31,876千円 普通株式に係る当期純利益 531,056千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 利益処分による役員賞与金 17,000千円 利益処分による役員賞与金 12,000千円	1 株当たり当期純利益	2円18銭	1 株当たり当期純利益	76円18銭
(1株当たり当期純利益の算定上の基礎)(1株当たり当期純利益の算定上の基礎)損益計算書上の当期純利益31,876千円普通株式に係る当期純利益14,876千円普通株主に帰属しない金額の主要な内訳普通株主に帰属しない金額の主要な内訳利益処分による役員賞与金17,000千円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
損益計算書上の当期純利益31,876千円損益計算書上の当期純利益531,056千円普通株式に係る当期純利益14,876千円普通株式に係る当期純利益519,056千円普通株主に帰属しない金額の主要な内訳普通株主に帰属しない金額の主要な内訳利益処分による役員賞与金12,000千円	潜在株式がないため記載しておりません	ん 。	潜在株式がないため記載しておりま	せん。
普通株式に係る当期純利益14,876千円普通株式に係る当期純利益519,056千円普通株主に帰属しない金額の主要な内訳普通株主に帰属しない金額の主要な内訳利益処分による役員賞与金17,000千円	(1 株当たり当期純利益の算定上の基礎)	 (1 株当たり当期純利益の算定上の基	礎)
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 利益処分による役員賞与金 17,000千円 利益処分による役員賞与金 12,000千円	損益計算書上の当期純利益	31,876千円	損益計算書上の当期純利益	531,056千円
利益処分による役員賞与金 17,000千円 利益処分による役員賞与金 12,000千円	普通株式に係る当期純利益	14,876千円	普通株式に係る当期純利益	519,056千円
	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		普通株主に帰属しない金額の主要な	为訳
普通株式の期中平均株式数 6,812千株 普通株式の期中平均株式数 6,813千株	利益処分による役員賞与金	17,000千円	利益処分による役員賞与金	12,000千円
	普通株式の期中平均株式数	6,812千株	普通株式の期中平均株式数	6,813千株

(継続企業の前提に関する事項) 該当する事項はありません。

2.役員の異動(平成 17年 12月 21日付予定)

役員の異動につきましては、平成 17 年 11 月 18 日発表の「代表取締役及び役員の異動に関するお知らせ」をご参照ください。